

(様式第 1)

B タイプ

令和 7 年 月 日

東京都商工会連合会
会 長 殿

申請日を和暦で記入してください

〒 印鑑登録証明書の住所・氏名・実印を記載押
住 所 印してください。法人は「履歴事項全部証明
名 称 書」の所在地を記入して下さい
代表者の役職・氏名

印

実印を押印

令和 7 年度 多摩・島しょ地域資源承継支援助成金交付申請書

多摩・島しょ地域資源承継支援助成金交付要綱第 8 条第 1 項の規定により、下記のとおり申請します。
記

1 助成事業で行う事業名（表題）30 字以内

申請する事業名を記入してください。
(例) 内製化による原価効率の向上

2 助成金交付申請額

申請額を記入 1,500 千円 ←様式第 3 助成金事業計画書で算出した額（上限 1, 5 0 0 千円）を記入

3 助成事業の区分（該当区分に○印）及び内容 該当する区分に○印を記入

タイプ	○印	区 分		添付資料
A		I 事業承継創出支援	承継前支援	事業承継計画書 (様式第 2-1)
B	○		承継後支援	持続的発展計画書 (様式第 2-2)
C		II 経営資源引継支援（創業予定者を除く）		経営資源引継計画書 (様式第 2-3)
		II 経営資源引継支援（創業予定者）		経営資源引継計画書 (様式第 2-4)

内容は助成金事業計画書（様式第 3）のとおり

4 助成事業実施期間

（事業開始日） 交付決定日 (※) ←記入は不要

（事業完了予定日） 令和 〇年 〇月 〇日 ←助成事業の完了予定日を記入

ただし、第 1 次交付申請者の最長期限は令和 7 年 1 2 月 1 0 日

第 2 次、3 次申交付申請者の最長期限は令和 8 年 1 月 3 0 日

5 添付書類

- ① 各区分の事業計画書（様式第 2-2）及び助成金事業計画書（様式第 3）
- ② 東京都商工会連合会が指示する書面

持 続 的 発 展 計 画 書

【申請者の概要】 印鑑登録証明書の名称、所在地を記入。法人は「履歴事項全部証明書」の名称、所在地を記入

フリガナ 事業所名	カブシカイシャ マルマル セイブクショ 株式会社 ○○製作所	創業時期	西暦 1954 年 4 月 7 日			決算期	3 月
		法人設立	西暦 1984 年 4 月 1 日				
所 在 地 事 業 所 そ の 他	〒111-2222 東京都○○市○○町○-○-○						
主たる業種	(次のいずれか一つを選択し○印) ① () 商業・サービス業 (宿泊業・娯楽業を除く) ② () サービス業のうち宿泊業・娯楽業 ③ (○) 製造業・その他						
事業内容 取扱製品 (商品)	製造業 (18 プラスチック製品製造業) ※募集要項 P6 の業種及び事業内容を具体的に記入し、取扱商品等についても記入してください。						
常時使用 する 従業員数	5 人	* 常時使用する従業員がいなければ「0」と記入 * 従業員数が小規模事業者の定義を超えている場合は申し込めません。 助成事業実施の結果、従業員数が小規模事業者の定義を超えても問題ありません。 募集要項 5 ページを参照して記入してください					
資本金額	1,000 万円	* 会社以外は記載不用					
フリガナ 代表者名	タマ ジョウ 多摩 次郎	役職名	代表取締役	生年月日 (年齢)	西暦 1986 年 2 月 7 日 申請時 (39 才)	性別	男・女
電 話	111-222-3333	携帯電話	090-1234-5678		F A X	111-222-3334	
ホームページの URL	https://www.abcde						
E メール	abc@defghi.jp						
役員構成 法人のみ記入	氏 名	役 職 等				年 齢	
	多摩 一郎	取締役会長				67 歳	
	多摩 次郎	代表取締役				39 歳	
	多摩 花子	監 査 役				65 歳	
株主構成 (上位 5 位 まで記載) 法人のみ記入	氏 名	年 齢	続 柄	持株数	株式保有率 %		
	多摩 一郎	67 歳	父親	250	25 %		
	多摩 次郎	39 歳	本人	550	55 %		
	多摩 三郎	30 歳	弟	200	20 %		
	全 株 数				1,000	100 %	
組 織 図	<div>総務部門</div> <div>代表取締役</div> <div>営業部門</div> <div>製造部門</div> <p>個人事業主は代表者と従業員・パート・アルバイトの役割分担を記入</p>						

【過去2か年の決算状況】

(単位：千円)

損益項目			資本・負債項目		
決算期 (西暦)	直近期	前期	決算期 (西暦)	直近期	前期
	2025年3月	2024年3月		2025年3月	2024年3月
売上高	165,000	154,500	短期借入金	10,000	8,500
売上原価	125,000	118,500	長期借入金	18,000	12,000
売上総利益	40,000	36,000	(うち代表者からの借入金)	10,000	8,500
販売管理費	36,000	35,000	負債金額	33,000	30,000
営業利益	4,000	1,000	純資産額	40,000	45,000
経常利益	3,500	-2,500	総資産額	73,000	75,000

【国の認定制度等の活用状況】

該当があれば記載して、承認・認定の資料を添付してください。(参考として)

制 度 名	認定・承認年月 (西暦)	計画期間 (西暦)	申請テーマ等	添付資料
経営承継円滑化法の認定	認定時期 年 月 日			経営承継円滑化法認定申請書 書きし、特例承継計画書の 写し、知事の認定書の写し
経営革新計画の承認	承認時期 2020年7月8日	2021年4月 ～ 2024年3月 (3年間)	テーマ 製造能力向上及び新商 品開発による販路開拓	中小企業経営強化法の認定を受 けたことが確認できる資料(法 に基づく申請書および認定 書)、「認定・認証・登録書」等 の写し)

【公的補助金等の利用状況】 (過去5年間)

補助金制度名	所 管	利用 年度	申請テーマ	補助金額 (実績) 千円	交付済・ 実施中・ 申請中の別
事業承継補助金	国				
小規模事業者 持続化補助金	国	令和 3年度	販路拡大のための ホームページリニューアル レーザー彫刻機導入告知	500	交付済み
事業承継支援助成金	東京都中小企業 振興公社				
その他助成金制度名 ()	東京都中小企業 振興公社				
その他助成金制度名 ()	東京都中小企業 振興公社				
事業承継円滑化支援 助成金	東京都商工会 連合会				

【持続的発展計画の内容】 (親族内・従業員等承継用)

事業承継の経緯 ・基本方針	前経営者である父親から、専務であった私が事業を承継した。当社に入社後、製造だけではなく営業も経験しており、取引先とのコミュニケーションも良好である。また、従業員との信頼関係も構築しており、事業運営はここまで順調に推移している。今後は、当社の弱みである〇〇、〇〇、〇〇などに対して取り組むと共に社内体制の整備を行い、売り上げの拡大を図る予定である。			
承継方法 (該当に○印)	①親族内承継 ②従業員等承継 (具体的に)			
承継時期	2024年 3月			
承継者 について	氏 名	多摩 次郎	役職名	代表取締役
	生年月日 申請時 (年齢)	西暦1986年2月7日 (39才)	性 別	男 ・ 女
	前代表者との関係	長 男		
	承継者の経歴 ・経験	大学卒業後、当社に入社し製造部門に配属された。その後開発も手掛ける。一時、手薄となった営業部門に携わり取引先の面識もある。3年前から工場長として製造部門を担当している。		
	承継者の教育 ・研修等の実施状況 (承継後の実績)	商工会が実施している単発のセミナーに数回参加している。		
承継前の 経営状況	前経営者時代までは、取引先に恵まれ順調な経営を行ってきた。新型コロナウイルスの影響で売上が減少したことから、新たな取引先を開拓するための取組みを始めた。また、老朽化した機械設備のため生産性が低く、新たな設備導入の検討にも取り組んでいた。			
承継後現在までの 事業取組状況	承継前に大きな影響を及ぼしていた新型コロナウイルスの影響はいま現在、ほぼ解消されたといっても良い。現在は社内の生産体制や経費節減に意識を向けている。特に既存設備は老朽化していることもあり、製造過程における運用方法などを見直している。			
承継後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍後における経営の再構築 ・借入金と社長の保証債務 ・既存商品を含めた販路開拓 			
課題を踏まえた 将来の 経営ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな機械設備の導入による生産性の向上 ・既存商品を含めた販路開拓 			
持続的発展に向けた経営改善等の 取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな事業の柱となる商品開発 ・ホームページのリニューアルによる周知効果向上 ・生産性向上のための製造現場の見直しと機械設備の導入の検討 ・社内体制の見直しと新たな受発注体制の検討 <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-top: 10px;">※様式第3の助成金事業計画書で取り組む内容についても記載して下さい</div>			

(親族内・従業員承継用)

売上・利益計画（3か年） （単位：千円）			
期 間	1 年度目（当年度）	2 年度目	3 年度目
開始年月	2025 年 4 月	2026 年 4 月	2027 年 4 月
終了年月	2026 年 3 月期	2027 年 3 月期	2028 年 3 月期
a 売上高	170,000	180,000	195,000
b 売上原価	124,100	127,800	136,500
c 売上総利益 (a-b)	45,900	52,200	58,500
d 販売管理費	43,200	47,520	49,896
e 営業利益 (c-d)	2,700	4,680	8,604
常時使用する 従業員数（人）	6 人	6 人	6 人
具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none">・新設備導入による外注の内製化・新規従業員の雇用・HP のリニューアル・その他販促物作成・財務分析	<ul style="list-style-type: none">・商品開発・展示会等への出展・財務分析・稼働率分析・新製造設備導入 売上高：前期から約 3%増加	<ul style="list-style-type: none">・商品開発・展示会等への出展・新設備導入の検討・システムの構築 売上高：前期から約 11%増加

※ 3 か年計画の売上高の積算根拠等についても記載して下さい

助成事業の実施時期は、個人事業、法人の決算時期に合わせ、助成金申請日を含む決算期を 1 年目とする。
1 年目は 12 カ月未満となっても構いません。

【承継後 事業の持続的発展計画書の内容】 (第三者事業承継用)

第三者承継 した経緯 ・基本方針				
承継の方法 (該当に○印)	①事業譲渡 ②株式譲渡 ③合併 ④その他 (具体的に)			
承継時期	年 月			
被承継者 について (前経営者)	被承継 事業所		創業時期	年 月
	所在地	〒	資本金	
	主な業種		従業員数	
	前経営者名			
	承継者と 被承継者の 関係 (○印)	①取引先 ②同業種 ③同じ地域 ④その他 (具体的に)		
	承継した 事業の概要			
	承継事業の 当初売上高			
	承継の動機			
	承継の効果			
承継前の 経営状況				
承継後現在まで の事業取組状況				
第三者承継後 の課題				
課題を踏まえた 将来の 経営ビジョン 持続的発展に向 けた取り組み				

(第三者承継用)

売上・利益計画（3か年）				(単位：千円)
期 間	1 年度目 (当年度)	2 年度目	3 年度目	
開始年月	年 月	年 月	年 月	
終了年月	年 月期	年 月期	年 月期	
a 売上高				
b 売上原価				
c 売上総利益 (a-b)				
d 販売管理費				
e 営業利益 (c-d)				
常時使用する 従業員数（人）				
具体的な 事業内容				

助成事業の実施時期は、個人事業、法人の決算時期に合わせ、助成金申請日を含む決算期を1年目とする。
1年目は12カ月未満となっても構いません。

【経営状況】

1 企業概要及び経営状況

いつ、何処で、誰が、どのような事業を創業し、現社長は何代目となるか、社長の簡単な略歴、会社の沿革を記入してください。併せて、これまでの会社の経営状況について記入してください。

(創業時やバブル期、その後の経営状況等)

(例) 当社は、東京都〇〇市でプラスチック製造加工を営んでいる。今日に至るまで、これまで一族で事業を引き継いできた。当社は昭和 29 年から製造業を開始、昭和 59 年に法人化して現社長は 3 代目の社長となる。

製品は射出成型によって自動車部品、電気機械部品を中心に幅広く製造。地元商社のほか、他県企業へも卸している実績がある。

今般の物価高騰の影響も大きいことに加え、長年付き合いのあった下請け事業者が年齢を理由に廃業するケースも増えてきている。それらの影響から年々、原価率の高騰が目立つようになってきている。直近期は幸いにも取引先の紹介によって売上が増加したことで、経常利益は黒字化したものの、油断はできない状況にある。

(貴事業所の強み)

営業力がある、地域の一番店（商業者の場合）、他社と比較して商品に独自性があり商品力がある、技術力がある、最新の機械設備がある、従業員の定着性が高い、安定した財務内容である等会社の強みを記入してください。

(例) 私は祖父、父に続く三代目の経営者であり、従来の取引先と継続した関係性を保っている。また、主力商品は自動車部品であり、売上全体の 3 割強を占めている。主要販売先は●●●であり当社とは特約店契約を結んでおり、当社製品が取り扱いシェアトップとなっている。

(貴事業所の弱み)

機械設備が老朽化している、従業員の定着性が悪い、生産性が低い、商品力が弱いなど自社の弱みを記載して下さい。

(例) 現在 5 人の従業員を常時雇用しているが、年齢層が高くなっている。また、CAD,CAM 業務については外注への依存率が高い。既存設備ではできる範囲に限られており、現状のままでは今後も外注費が増加していくことが予想される。

2 経営、製品（商品）、技術、営業（販売）サービス面等での特徴

○自社の経営方針、経営理念など目標とするもの

○他社に負けない技術力や常に新しい商品開発に取り組む姿勢、取引先からの要望に対するスピーディーな対応

○高度な製品製造に対応できる機械設備や熟練工による技術力

○機敏なアフターサービス対応 など

(例) 【確かな技術力】

当社は、創業約 70 年の歴史ある製造元である。先代、先々代から受け継いだ製造、技術力で、ニーズに的確に対応したものづくりを行い、信頼と安心を提供している。

【進取の精神】

一方、従来の技術や完成品に囚われることなく、自由な発想で新商品開発に取り組んでいる。近年の部品は多様化しているが、新製品の製造にも積極的に挑戦している。

【ワンストップ体制による小ロット生産】

多様化する部品と小ロット生産が求められる現代において、当社独自の金型を使用し、小ロットであっても短納期・低コストが実現できる。

3 現在の市場環境・競争環境

○業界における市場環境や市場規模を具体的な指標を用いて説明記入

○消費者ニーズの動向をどのように捉え、どのように対応するか

○同業他社との競争関係

（例）コロナ渦が明け、業界全体を通して緩やかな回復傾向にある。その中で当社の主要製品である電気自動車においては、金属部品の代替品として強度と軽さを兼ね備えた高機能性プラスチック製品への期待が高まっており、市場成長が見込まれている。また、経済産業省の「工業統計表産業別統計表」等からは、事業所数が減っていることに対し、従業者数が増えるなど、小規模従業者数の事業所が減少している反面、大規模従業者数の事業所が増加していることが読み取れる。

当社としても引き継ぎ既存の生産体制や販売価格を維持していきたいものの、汎用品を中心に、コスト競争力の高い海外代替品の脅威がある。また、原価高騰による影響も無視できない。

本事業の収益性を維持し、同業他社との競争を勝ち抜いていくには、自社の状況に目を向け、理解し、生産効率等の向上によりコストの低減を図ることが求められる。

4 貴事業所の地域への貢献内容（親族内・従業員等事業承継の場合のみ記入）

【地域貢献内容は次の項目等を参考に記入： ①地域の顧客密着度、②地域内における経済取引の多寡（調達取引先・流通）

③地域の雇用維持、創出、④地域の強み（技術、特産品、観光等）の活用、⑤地域ブランドの育成、⑥その他地域経済貢献活動】

上記①～⑥までの設問項目に応じて、件数や割合など具体的な数字を挙げて記入してください。

（例）祖父が当社を立ち上げた創業時から、当地域に拠点を置き、20 者（社）以上に及ぶ地元事業者と関係を築き上げてきた。

また、当社社員5名については地域での雇用を行っており、地域での生活消費や地域活動における貢献をしている。